

平成25年度

事業報告書

ダイジェスト版

お世っかいを誇りとします。



福岡商工会議所

- ①「**チャレンジする商工業者の成長実現に向けた取り組み**」は、
販路拡大支援において概ね目標を達成できたが、創業・経営革新支援などで課題が残った。
- ②「**環境の変化を踏まえた経営安定化への取り組み**」は、
概ね目標を達成できたものの、全会員訪問など当所から会員や事業者へ働きかける活動の一部で十分といえないものもあった。
- ③「**福岡の強みを活かした集客促進への取り組み**」は、
核となる事業で概ね目標を達成できたが、集客を経済・産業振興につなげる点に課題が残っている。
- ④「**アジアの拠点都市として成長するための都市づくり**」は、
当所要望が実現されたものがあつた他、地元選出議員を通じた中央への要望を実現するなどした。
- ⑤「**基盤の強化**」は、
会員拡大など財政基盤での課題はあるが、事業進捗のしくみ作りや運営の透明性などの面で、少しずつではあるが前進していると考える。

①チャレンジする商工業者の成長実現に向けた取り組み

(1) 創業、拡大、成熟の各段階に応じた、創業支援、経営革新支援などの取り組み (△)

◆主な事業活動結果

主な事業の紹介 10ページ～

| 事業名 | 数値指標 | 計画 | 実績 | 達成率 | (参考) | 備考 |
|----------------|-----------|------|------|--------|------|---------------------|
| | | 年間目標 | 年間実績 | | 前年実績 | |
| (1) - ① 創業支援 | | | | | | |
| 学生向け起業マインドセミナー | 申込者数 | 100人 | 38人 | 38.0% | (新規) | 福岡市と協議の上、目標見直し |
| | アンケート肯定回答 | 80% | 100% | 125.0% | (新規) | |
| 起業マインド醸成セミナー | 参加者 | 140人 | 106人 | 75.7% | (新規) | |
| 福岡起業塾 | 参加者 | 40人 | 29人 | 72.5% | 71人 | 今年から具体的計画を持つ方のみ参加対象 |
| | 起業者数 | 28人 | 5人 | 17.8% | 15人 | 他の参加者もフォロー実施中 |

(1) - ② 脱・成熟事業

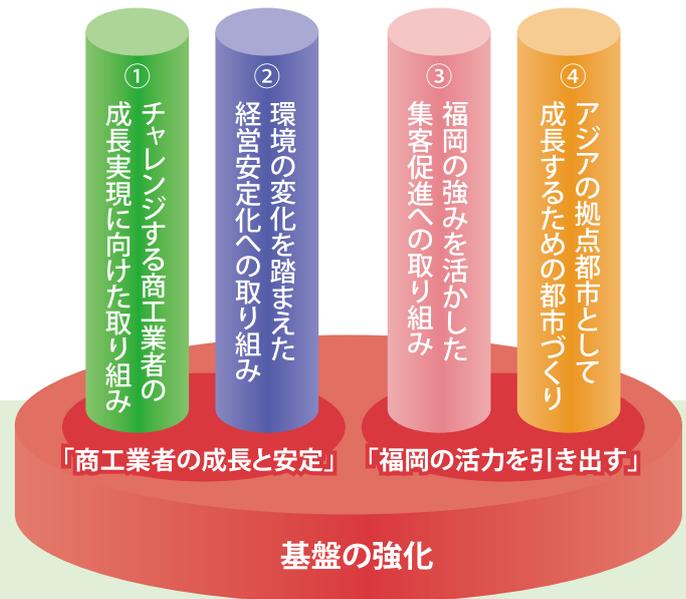
| | | | | | | |
|----------------|--------|------|------|--------|------|---|
| 経営革新塾 | 承認企業 | 12社 | 3社 | 25.0% | 4社 | 実績には申請中2件を含む。別途6社を支援中、今後新たに6社を支援予定(3月末現在) |
| 経営改善計画策定支援 | 年間件数 | 74件 | 126件 | 170.2% | 38件 | 昨年実績は経営革新支援のみ。今年度は認定支援機関としての「その他支援」を含む |
| 経営トップセミナー | 参加者 | 200人 | 278人 | 139.0% | 217人 | 講師:アイリスオーヤマ(株) 大山社長 |
| 福岡県事業引継ぎ支援センター | 当所発信案件 | 30件 | 4件 | 13.3% | (新規) | 予定1件含む(3月末現在) |
| 福岡県中小企業再生支援協議会 | 当所発信案件 | 30件 | 2件 | 6.6% | (新規) | |

(1) - ③ 人材力向上支援

| | | | | | | | | |
|----------|----------------------|---------|----------|----------|---------|----------|---------|--|
| 検定試験 | 簿記検定試験 | 受験者数 | 15,120人 | 14,181人 | 93.7% | 14,828人 | | |
| | 販売士検定試験 | 受験者数 | 1,580人 | 1,351人 | 85.5% | 1,551人 | | |
| | 日商PC等NET検定試験 | 受験者数 | 3,000人 | 2,175人 | 72.5% | 2,006人 | | |
| | 消費生活アドバイザー資格試験 | 受験者数 | 150人 | 150人 | 100.0% | 143人 | | |
| | 福祉住環境コーディネーター検定試験 | 受験者数 | 1,650人 | 1,496人 | 90.6% | 1,607人 | | |
| | 珠算能力検定試験 | 受験者数 | 4,740人 | 5,000人 | 105.4% | 4,600人 | | |
| | 環境社会(eco)検定 | 受験者数 | 800人 | 561人 | 70.1% | 779人 | | |
| | メンタルヘルス・マネジメント検定試験 | 受験者数 | 1,780人 | 1,558人 | 87.5% | 1,744人 | | |
| | ビジネス実務法務検定試験 | 受験者数 | 870人 | 867人 | 99.6% | 861人 | | |
| | カラーコーディネーター検定試験 | 受験者数 | 550人 | 452人 | 82.1% | 528人 | | |
| | DCプランナー認定試験 | 受験者数 | 10人 | 1人 | 10.0% | 6人 | | |
| | BATIC(国際会計)検定試験 | 受験者数 | 120人 | 101人 | 84.1% | 112人 | | |
| | 小計(九州観光マスター検定受験者を除く) | | 受験者数 | 30,370人 | 27,893人 | 91.8% | 28,765人 | |
| | 福商パソコンスクール | 収入 | 74,760千円 | 78,409千円 | 104.8% | 58,590千円 | | |
| 福商実務研修講座 | 受講者数 | 1,330人 | 1,242人 | 93.3% | 1,014人 | | | |
| 就活支援プラザ | 窓口利用 | 480人 | 336人 | 70.0% | 465人 | | | |
| 会社合同説明会 | 参加企業 | 280社 | 291社 | 103.9% | 271社 | | | |
| | 求職者数 | 5,000人 | 3,631人 | 72.6% | 4,612人 | | | |
| 生命共済 | 新規入会 | 1,650人 | 1,254人 | 76.0% | 1,219人 | | | |
| | 年度末会員数 | 10,500人 | 10,404人 | 99.0% | 10,262人 | | | |



以上を踏まえ、次年度に向けては職員の能力向上や事業進捗管理の徹底による基盤強化と、会員・事業者への活動量拡大による支援力の向上を課題に取り組む。



《事業計画》

①「創業者支援」事業の強化

- ・「創業セミナー」、「講習会」の開催による、創業者の裾野の拡大と起業意欲の醸成
- ・「創業塾」による、高い起業意欲を持った希望者への起業ノウハウの習得推進
- ・センターとの連携による、創業後のフォローの充実

②「脱・成熟」事業の強化

- ・脱成熟へ向けた戦略の見直しや事業の再構築に資する「福商トップセミナー」の開催
- ・経営指導員の専門能力向上、他機関との連携等による、経営革新事業の強化・充実
- ・外部機関と連携した海外進出支援（法務・財務面等の専門支援を含む）

③「人材力向上支援」事業の強化

- ・会社合同説明会」充実による、優秀な新卒社員の確保支援
- ・「新入社員講座」・「実務研修」の拡充、「夜間講座」の新設による、人材育成支援の強化
- ・「共済制度」をはじめとする各種福利厚生施策の利用促進による、福利厚生の充実

《年間活動結果と今後の課題》

①「創業者支援」事業 … △

- ・学生向け起業マインド醸成セミナーや起業塾への参加者は目標の7割程度だったが、参加者の満足度は高かった。また、起業塾受講者の起業者は5名（3月末現在）で、他の受講者のフォローも継続中。
- ・大学、専門学校からは、「起業」に関する講義実施を望む声があり、検討課題とする。また創業の裾野を広げるため、幅広い層に向けた先輩起業者の講演など支援内容の見直しと強化に取り組む。

②「脱・成熟」事業 … ○

- ・11月に「アイリスオーヤマ(株) 大山健太郎社長の講演会を開催し278名が参加。今後も著名な経営者を招聘し講演会を実施していく。
- ・経営革新事業は、各種補助金の活用や最適な課題解決の提案を行うなど目標を上回る126件の経営改善計画を策定した。また経営革新塾受講者の経営革新承認件数は3社であるが、現在も6社を支援継続中で、さらに6社の支援を開始予定。（3月末現在）
- ・今後さらに効果ある支援を行うため、指導員の支援能力向上とより企業に入り込んだ支援の実施を目指す。

③「人材力向上支援」事業 … △

- ・会社合同説明会は景気回復と就職活動の早期化を背景に、出展企業は増えたが学生数が減少。次年度はこれらの点を踏まえ開催時期を見直す。
- ・検定は、簿記、販売士、日商PC検定の落ち込みが大きく、次年度は企業・学校訪問に注力し受験者減少の歯止めに取り組む。研修・スクールは、夜間講座が低迷し受講者数で若干目標を下回った。
- ・生命共済は新規加入実績1,254件で目標の75%、年度末会員数も目標を下回った（ただし平成16年以來9年ぶりに増加）。活動開始の遅れが大きく、次年度は4月から増強活動をスタート。

※○△×は、事務局による内部評価

① チャレンジする商工業者の成長実現に向けた取り組み

(2) 戦略的な販路拡大支援の強化 (〇)

◆ 主な事業活動結果

主な事業の紹介 13ページ～

| 事業名 | 数値指標 | 計画 | 実績 | 達成率 | (参考) | 備考 |
|---------------------------|----------|------|------|--------|------|----------------------------------|
| | | 年間目標 | 年間実績 | | 前年実績 | |
| (2) - ① フェイス・トゥ・フェイスの販売支援 | | | | | | |
| プレゼンチェックセミナー | 参加者 | 160人 | 245人 | 153.1% | 160人 | |
| JATA旅博 | 出展社 | 5社 | 5社 | 100.0% | (新規) | |
| | 成約 | 5件 | 5件 | 100.0% | (新規) | |
| 観光マッチング | 招聘バイヤー | 10社 | 11社 | 110.0% | -社 | 成約件数は3月末時点。アンケートでは、8割が採用に前向きとの回答 |
| | 商談数 | 100件 | 169件 | 169.0% | -件 | |
| | 成約 | 25件 | 34件 | 136.0% | -件 | |
| 小規模商談 | 商談数 | 525件 | 726件 | 138.2% | 728件 | |
| | 成約 | 175件 | 63件 | 36.0% | 115件 | 成約件数は3月末時点。 |
| | 部署間の連携案件 | 12件 | 15件 | 125.0% | (新規) | 商工振興本部・経営相談本部の連携 |
| 地域・商店街振興 | モデル事例 | 5件 | 1件 | 20.0% | (新規) | |

《事業計画》

① フェイス・トゥ・フェイスの拡大支援

- ・本所とセンターの連携による新規出展者の開拓と、「プレゼン強化セミナー」の充実
- ・東京、大阪など大都市圏を中心とした「国内商談会」の強化
- ・事業者の海外取引経験を踏まえた、戦略的な「国外販路拡大支援」の推進



② ITを活用した拡大支援

- ・インターネットショッピングによる販路拡大支援の検討
- ・「ザ・ビジネスモール」や「ホームページ作成支援システム」を活用した、販路拡大

《年間活動結果と今後の課題》

① フェイス・トゥ・フェイスの拡大支援 … 〇

- ・バイヤーを講師としたプレゼン強化セミナーは予定を1回増やし年3回実施、予定以上の参加者を集め、参加者の評価も高かった。
- ・旅博や観光マッチング、小規模商談会など、東京、大阪を拠点とする大手バイヤーや海外バイヤーの招聘も実現し概ね計画を上回る商談・成約実績を実現。参加したバイヤーの満足度も高かった。
- ・小規模商談会の成約が伸び悩んでいるが、引き続き取引交渉が継続しており成約へ向けフォローを行う。
- ・商店街振興においては、プレミアム地域商品券の活用を進め15団体の実施目標に対し16団体で実施。次年度は消費増税を踏まえ、第1四半期への繰上げ・追加実施を働きかける。
- ・次年度は、販路拡大における部門間の更なる連携によるより深い支援と、ターゲットを明確にした海外販路拡大支援の強化などを課題として取り組む。

② ITを活用した拡大支援 … 〇

- ・ホームページ作成・改善セミナーに196社が参加。活用事例として2件を会議所ニュースに掲載。うち1件は当所HPとAmazonの連携による販売で、短期間で販売が増えたとの評価。



② 環境の変化を踏まえた経営安定化への取り組み

◆主な事業活動結果

主な事業の紹介 15ページ～

| 事業名 | 数値指標 | 計画 | 実績 | 達成率 | (参考) | 備考 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|--------|------|---|
| | | 年間目標 | 年間実績 | | 前年実績 | |
| (1) 中小企業金融円滑化法期限切れによる連鎖倒産防止 | | | | | | |
| 倒産防止相談 | 相談件数 | 30件 | 22件 | 73.3% | 11件 | |
| 経営指導(全会員訪問) | 訪問件数 | 12,400件 | 4,822件 | 38.8% | -件 | 目標:全会員の80%訪問 |
| (2) 消費税増税に伴う円滑な転嫁対策 | | | | | | |
| 消費税価格転嫁相談 | 巡回等相談件数 | 10,000件 | 10,423件 | 104.2% | (新規) | 巡回・窓口5,502件(目標7,500)、講習会等参加1,985名(1,500)、その他指導2,936件(1,000) |

(1) 金融円滑化法期限切れに伴う連鎖倒産防止の取り組み強化 (△)

《事業計画》

- ・「窓口相談」、「巡回相談」など経営相談の強化
- ・「倒産防止共済」の活用
- ・「福岡県中小企業再生支援協議会」との連携による事業再生の推進



《年間活動結果と今後の課題》

- ・9月より機動力向上のためセンターの留守番廃止などを行ったが、会員訪問は目標を下回った。
- ・倒産防止相談は、目標に届かなかったが、前年比では相談件数が倍増。
- ・一方、11月には県へ中小企業支援への各種支援、資金繰り安定化対策、官公需受注機会の確保などについて要望実施。(福岡県商工会議所連合会で要望書提出)
- ・次年度は小規模事業者支援の強化に向け、センター統合など体制の見直しを行い、事業者との接点を増やしていく。

(2) 消費税増税に伴う円滑な価格転嫁への取り組み (○)

《事業計画》

- ・「消費税価格転嫁相談窓口」の設置(新規)
- ・複数税率の導入反対に向けた提言・要望活動(日本商工会議所との連携)



《年間活動結果と今後の課題》

- ・6月より巡回相談、窓口相談、転嫁対策セミナーなどの活動を実施。延べ10,400件の相談等に対応。
- ・事業者の現状に関するアンケートを踏まえ、価格転嫁が困難な状況と、転嫁を後押しする国の支援策を訴え続けた。
- ・引き続き窓口を設置し、立場の弱い中小企業への支援や需要の落ち込みへの対応策について要望していく。

(3) 電力の安定供給・エネルギーコスト抑制に向けた取り組み (○)

《事業計画》

- ・安全確保を前提に、原子力発電の再稼働に向けた提言・要望活動や、啓発セミナーの実施
- ・環境問題に関する、継続した情報発信



《年間活動結果と今後の課題》

- ・今期は、経済誌の電力問題特集記事への寄稿のほか、年末の経済誌の取材に対し電力の安定供給に向け安全が確認された原発の早期再稼働の必要性を発信した。

※○△×は、事務局による内部評価

③福岡の強みを活かした集客促進への取り組み

(1) 街の賑わい (Fun City) の推進・支援 (○)

《事業計画》

- ・「博多どんたく」や「ファッションウィーク福岡」のさらなる活性化に向けた、経済効果の測定や課題の把握
- ・「食べ飲み歩き」事業による、地域商店街への集客の促進
- ・大型イベント誘致に向けた、積極的な要望活動や意見表明活動

《年間活動結果と今後の課題》

- ・「博多どんたく」は、収支の黒字化や経済波及効果の報告を実施。次年度は経済効果の向上を課題として取り組む。
- ・食べ飲み歩きは目標8団体に対し6団体の実績だが、内容の充実等によりチケット販売は延べ5,891枚と昨年を大きく上回った。
- ・2019年ラグビーワールド杯の日本開催に関し、福岡市と連携し福岡での試合開催や、強豪チームのキャンプ誘致に向けた活動を実施

(2) 歴史・文化に関わる観光資源の活用 (△)

《事業計画》

- ・大河ドラマ「軍師官兵衛 推進事業」を活用した、観光および産業振興の推進
- ・「福岡検定」の新設と、実施に向けた周知の徹底（第1回は平成26年2月予定）
- ・「まち歩き」、「一日体験事業」による、各地区の歴史・文化等の再認識

《年間活動結果と今後の課題》

- ・官兵衛プロジェクトは、商店街や事業者へのぼり配布などの啓発、関連グッズの開発・販売支援活動を展開。
- ・福岡検定は受験申込者が目標の8割程度という状況。次年度も引き続き市への協力体制をとる。
- ・まち歩き・一日体験は23コースで実施し751名の参加者を集めた。次年度は主体を商店街や市の観光案内ボランティアに引継ぎ地域イベントとして実施、会議所としての取り組みは終了する。

(3) 若者や女性をターゲットとしたファッションなどの事業への取り組み (○)



《事業計画》

- ・「福岡・アジアコレクション (FACo)」を活用したブランド確立、若者の呼び込み
- ・インターンシップ事業の推進による、ファッション業界の活性化促進

《年間活動結果と今後の課題》

- ・3月に250店の参加のもとファッションウィーク福岡を開催。商業施設担当者によるイベント企画により参加意識と一体感を醸成。
- ・FACoは、9月に大連、10月に釜山で開催し福岡発のブランドをアピール。3月には54ブランドが出場してFACoを開催。7,524名が来場し福岡のファッション産業活性化に貢献。
- ・次年度は、新たなブランド発掘に努める。



ふくおか官兵衛くん

(4) 「食」産業の育成 (○)

《事業計画》

- ・「博多うまかもん市」の強化、充実
- ・「福岡DC食部会」との連携による、福岡食産業のブランド確立・強化

《年間活動結果と今後の課題》

- ・「博多うまかもん市」は会期が1日減る中、来場者は目標を下回ったが昨年並みを維持、売上は昨年を上回る目標を達成。次年度は会議所の組織的取り組みを強化する。
- ・「福岡DC食部会」事業として「食の都ふくおか」を3月に実施。3日間の会期で5万人を集め福岡県の食を大々的にPRした。
- ・次年度はさらに発展させたフードエキスポを実施する予定。

(5) クルーズ船をはじめとする、海外からの観光客の消費喚起に向けた活動の強化 (×)

《事業計画》

- ・市や旅行代理店と連携した、福岡市内への観光客の呼び込み (消費喚起)
- ・観光客向けの商品開発、POP看板等作成支援の実施

《年間活動結果と今後の課題》

- ・中国、韓国人観光客に対するPOP作成、販売指導のセミナーを実施。(3月)
- ・取り組みの遅れから事例作成が進まなかったため、次年度は取り組みを早める。





◆主な事業活動結果

主な事業の紹介 16ページ～

| 事業名 | 数値指標 | 計画 | 実績 | 達成率 | (参考) | 備考 |
|-----------------------|----------|---------|---------|--------|---------|--------------------|
| | | 年間目標 | 年間実績 | | 前年実績 | |
| (1) 街の賑わい推進 | | | | | | |
| 博多どんたく | 単年度収支 | 黒字化 | 達成 | 100.0% | — | 福岡市民の祭り振興会計 |
| 食べ飲み歩き | 開催団体 | 8団体 | 6団体 | 75.0% | 4団体 | チケット販売枚数 合計5,891枚 |
| (2) 歴史・文化の観光資源活用 | | | | | | |
| 博多をどり | 単年度収支 | 黒字化 | 達成 | 100.0% | — | |
| 軍師「官兵衛」推進事業 | セミナー参加者 | 100人 | 91人 | 91.0% | (新規) | 申込者は120人 |
| | 協議会協賛金 | 300万円 | — | | (新規) | 本年度は徴収せず、県・市拠出金で運営 |
| 九州観光マスター検定 | 受験者数 | 630人 | 337人 | 53.4% | 585人 | |
| 福岡検定 | 受験者数 | 3,000人 | 2,371人 | 79.0% | (新規) | |
| (3) 若者・女性をターゲットとした事業 | | | | | | |
| ファッションウィーク福岡 | 各店来客数 | 前年比増加 | — | — | — | |
| | 各店売上高 | 前年比増加 | — | — | — | |
| (4) 食産業の育成 | | | | | | |
| FDC食部会との連携事業 | イベント出展企業 | 50社 | 50社 | 100.0% | (新規) | 3日間で5万人以上の集客 |
| 博多うまかもん市 | 来場者数 | 42,000人 | 40,000人 | 95.2% | 40,000人 | |
| | 売上 | 4,620万円 | 4,765万円 | 103.1% | 4,400万円 | |
| 札幌 ミニうまかもん市 | 売上 | 300万円 | 636万円 | 212.0% | (新規) | |
| (5) 海外観光客の消費喚起 | | | | | | |
| 海外観光客向け商品開発、看板・POP等作成 | 地域導入事例 | 2地域 | 0地域 | 0.0% | (新規) | |
| | 個店導入事例 | 10店 | 0店 | 0.0% | (新規) | |

④アジアの拠点都市として成長するための都市づくり

(1) 国際都市・福岡にふさわしい街づくりへの取り組み (○)

主な事業の紹介 20ページ～

《事業計画》

- ・大型コンベンション施設の整備に向けた、提言・要望活動の実施
- ・国際リニアコライダー誘致に向けた、提言・要望活動(I L Cアジア九州推進会議)

《年間活動結果と今後の課題》

- ・10月に議員アンケートを経て福岡市へ提言提出。26年度施策に国際展示場などの整備、都心との交通アクセス強化などが盛り込まれた。
- ・ILCについては、ILCアジア九州推進会議を通じて、誘致活動への協力を継続。地元選出議員や政党懇談会でも誘致について要望を継続実施。

(2) 交通インフラ整備、情報インフラ整備に関する取り組み (○)

《事業計画》

- ・福岡空港や博多港の整備等、懸案の交通インフラに関する積極的な提言活動
- ・主要な公共施設等におけるWi-Fiなど情報インフラ整備に関する提言活動



《年間活動結果と今後の課題》

- ・滑走路増設期成会を設立し市・県と国交大臣、財務大臣へ要望、取材等でも早期着工の必要性を発信。引き続き意見表明を行っていく。
- ・地下鉄七隈線延伸は福岡市への提言にも盛り込み2月に前倒して着工されたほか、都市高速のアイランドシティ延伸も要望活動を実施。

※○△×は、事務局による内部評価

⑤ 基盤の強化

◆ 主な事業の目標進捗状況（対年間目標）

[主な事業の紹介 22ページ～](#)

| 事業名 | 数値指標 | 計画 | 実績 | 達成率 | (参考) | 備考 |
|----------------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|---|
| | | 年間目標 | 年間実績 | | 前年実績 | |
| 会員増強 | 新規入会 | 1,300件 | 1,029件 | 79.1% | 969件 | |
| | 年度末会員数 | 15,750件 | 15,531件 | 98.6% | 15,525件 | |
| 会館事業（事業収入） | 会議室収入 | 123,050千円 | 119,198千円 | 96.8% | 124,845千円 | 目標：前年度予算の合計額に対し、 1,100万円の増収予算（前年 実績比400万円の増収予算） |
| | テナント収入 | 171,225千円 | 176,242千円 | 102.9% | 166,214千円 | |
| | 駐車場収入 | 30,000千円 | 29,447千円 | 98.1% | 29,075千円 | |
| | 収入計 | 324,275千円 | 324,887千円 | 100.1% | 320,134千円 | |
| 行政・土業団体等との連携強化 | 会合数 | 34回 | 34回 | 100.0% | (新規) | 目標：各団体2回×17団体 |

(1) 財政基盤の強化 (△)

① 会員の拡大

- ・ 会員拡大は、年間目標1,300件に対し1,029件（79.1%）と目標は未達成。年度末会員も15,531件と目標を下回るが、僅かながら4年ぶりに前年比増となった。
- ・ 年度始めの取り掛かり遅れに加え、外務員の伸び悩みが響いており、次年度は4月から速やかにキャンペーンをスタートさせ、確実な実行をはかる。

② 検定・セミナーや共済事業等、事業収入を伴う事業の強化

- ・ 検定については、1ページに記述のとおり。
- ・ 会館事業については、目標の収入を達成。次年度以降、会議室仮予約の管理方法見直しや会議室利用者への駐車場の案内、駐車場月極台数の見直しなど、さらに利用機会の拡大と収入増加を目指す。
- ・ また、今後10年間の財政状況の試算を行い財政上の課題について把握した。今後、財政基盤の強化に向けた対応などの検討を行う。

(2) 事務局における教育の充実、働きがいの向上 (△)

① 管理職教育（マネジメント機能の強化）

- ・ 本年度3回の管理職研修を実施。商工会議所の使命と、その実現に向けた管理職の役割やについての教育や、考課者訓練を実施。

② 業務遂行に必要な専門能力の明確化・強化

- ・ 経営相談本部で、「専門分野研修」の実施や「OJT体制」の整備を行い、指導員の専門性向上に取り組み。
- ・ 成果向上を推進するための人事制度への見直しを進め、新年度より新たな評価制度を導入予定。

③ 生産性向上による働きがい向上

- ・ 4月以降、時間に対する意識の高揚やノー残業デー推進などを進めるが、職員の時間管理に対する意識にばらつきがあり、引き続き徹底を図っていく。
- ・ また勤怠システムを3月に導入、今後は労働時間の見える化を進める。



(3) 事業の効果・課題を把握するためのしくみづくり (△)

①各事業の進捗管理と成果についての評価の徹底

- ・事業の進捗管理について、担当者から面談を通じて進捗把握する体制を構築。今後定着と成果の実現を図る。
- ・予算管理は、事業・費目ごとに分析可能なしくみの導入まで完了。次年度以降の定着が課題。

②業務におけるプロセス管理の徹底

- ・指導員について、日報制の導入、月次・四半期ごとの事業計画シートに基く進捗管理を実施中。次年度は新体制のもとでこの方法を定着させ、指導員の活動量の増加と成果向上をはかる。

(4) 会議所内・外における連携強化 (○)

①事務局内における情報共有の促進

- ・商談会における事業者の発掘やフォローなどにおいて、本部間の連携・情報共有を推進。

②会員・議員と事務局の双方向の情報交換の充実(透明性の確保)

- ・事業計画策定や市政への提言作成などにおいて、議員への意見確認を実施。次年度も継続していくと同時に、出された意見の対応状況や結果について双方向での情報交換を強化していく。

③広報機能の強化(外部への情報発信)

- ・司法書士会、税理士会等他機関との勉強会、意見交換会等を随時行い、年間で34回実施。
- ・また行政書士会と「中小企業支援に関する覚書」を締結。連携した支援活動につなげる。

④九商連、福商連との連携および産学官の連携の強化

- ・九商連、福商連での専務理事会など意見交換を実施。国や県に対する意見要望活動を行い、国の要望に対する取組状況についても初めてとりまとめを行った。
- ・九商連、福商連の専務理事会の定例化により、国・県への定期的な意見活動を定着させていく。

起業マインド醸成セミナー

当所は7月14日と8月8日、創業・起業に関心・興味がある方、又は約1年以内の起業予定者と起業後1年以内の方を対象に、「起業マインド醸成セミナー」を開催した。広く起業に対する関心や意欲を持ってもらい、成長を目指す「志」ある起業家を育成することを目的に行なったもので、初めて実施。2日間で合計106名が受講した。

セミナーでは、セブンクリエイイト 代表 セツ矢和典氏、(株)ジャリア 企画営業部部長 中島秀智氏を講師に迎え、プロフェッショナル経営者の条件、事業経営の本質、マーケティング戦略や、事業で成功するための条件・要諦等について学んだ。



▲全国政令指定都市の中で、創業率トップクラスの福岡市。会場にも創業を考える受講者が大勢参加した

福岡起業塾2013

当所は9月14日から29日にかけて、福岡起業塾2013を開催した。マーケティング、人事労務、財務管理など、創業に必要な知識や事業計画の組み立て方を学ぶ5日間コースの講座で、会社勤めの方でも参加しやすいよう、土・日曜日に開講。20代後半から60代前半までの12名が参加した。

今年の起業塾は、受講対象を具体的な事業プランを持つ今後1年以内の創業予定者に限定。講座終了後も講師や当所経営指導員が毎月ヒアリングを行ない、必要なサポートを実施するなど、開業に至るまでのフォローアップを強化する体制を整えた。



▲講座2日目の会場の様子。受講者の年齢・性別は様々

経済・経営講演会(経営トップセミナー)

当所は11月22日、恒例の経済・経営講演会を開催。定員を大幅に超える400名超の申込があった。

今年は講師に大山健太郎氏(アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長)を招聘。19歳で家業のプラスチック成形業を継承し、いくつものピンチを乗り越え新しいビジネスモデル構築に至った経緯や、社長業49年を迎えた経営哲学について講話が行われた。

講演では「新しい市場を開拓すると、常に他社が追従してくる。自分の作った市場でも転換を図り、常に新しい市場を探ることが大切」と話した。



▲真剣に聞き入る参加者

福岡県事業引継ぎ支援センター

当所は経済産業省の委託を受け、後継者不在など、事業存続に課題を抱える中小企業の経営資源を、他の意欲ある中小企業等に引き継ぐための支援を行うことを目的に「福岡県事業引継ぎ支援センター」を設置。九州一円の支援機関・金融機関への広報・周知を通じて、相談案件の掘り起こしを図っている。

今年度、登録支援機関の仲介による第三者承継(M & A)の第一号を成約、他にも2件の事業買収を成約させた。相談案件は60件、うち二次対応中の案件は6件、となった。

将来の事業や事業承継(M&A・第三者承継など)について、お悩みはありませんか?
福岡県事業引継ぎ支援センター

経営者の皆さん!今の事業の将来を考えていますか?
後継者への事業の引継ぎや事業の売却など、課題解決にぜひご利用下さい。

相談は無料です。まずはお気軽にご連絡・ご活用下さい。

中小企業同士のM & Aが成約

福岡県事業引継ぎ支援センターは11月28日、中小企業間の第三者承継(M&A)の成立を発表した。

譲渡したのは、大分県日田市の(有)タカセインテリアコーティング(従業員数22名・年商167百万円)。ソファ製造で高い評価を得る同社は、後継者の不在と代表者の高齢により企業の存続が危ぶまれていた。

譲り受けたのは、大川市で家具の製造販売を行う(有)生松工芸^{セイショウ}コウゲイ(従業員数35名・年商542百万)。従来型の流通販売に加えネット販売により成長を続ける企業で、今回の譲渡により、同社は脚物家具の製造ラインを新たに確保したこととなる。

同センターは平成24年11月、日田商工会議所からの相談をきっかけに支援を開始。福岡県に本店を置く金融機関のM & A 事業部によるマッチングもあり、成約に至った。なお譲渡企業の社員の雇用と現地での生産は継続される。譲渡金額は非公表。



▲譲り渡した高瀬代表取締役ご夫妻(中央)と、譲り受けた石山隆通代表取締役(左)と、石山常規専務取締役(右)

福岡県中小企業再生支援協議会

当所は九州経済産業局からの委託を受け、福岡県中小企業再生支援協議会を設置している。

本事業では、経営上に問題を抱えながら事業再生への意欲を持っている福岡県内の事業者から相談を受け、企業再生のための経営改善計画の策定支援を行っている。事務局には、専任の窓口専門家としてプロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー6名、事務職員1名の計8名が常駐し、中小企業再生に関する相談を受けている。

各金融機関や県内商工会議所との連携を強化した結果、今年度の相談案件は74件、支援完了見込み件数は28件となった

企業再生についてのご相談は
福岡県中小企業再生支援協議会

経営の先行きに不安を感じたら
ご相談ください!

企業再生までの流れ

| 相談者 | 第一次対応 | 第二次対応 |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善計画の策定 ● 経営改善計画の策定 ● 経営改善計画の策定 | <ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善計画の策定 ● 経営改善計画の策定 ● 経営改善計画の策定 | <ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善計画の策定 ● 経営改善計画の策定 ● 経営改善計画の策定 |

会社合同説明会

当所は福岡市との共催により、福岡国際会議場で会社合同説明会を開催した。地元中小企業の人材確保と地域における雇用促進を図ることが目的。

■平成25年5月28日開催

福岡県内企業を中心に九州管内の企業や中国・関西・関東方面からの参加も含め104社が参加した。2014年3月卒業予定の学生を中心に2,028名が来場

■平成26年2月18日開催

24回目となる今回は、117社が参加。また今年3月卒業予定者と既卒者を対象とした「特別応援採用コーナー」には、4月からの雇用受け入れが可能な70社が参加した。大学生など1,603名が来場。



▲学生が長い列を作る企業ブースも

福商実務研修講座

当所では、企業経営の改善や人材育成の支援を目的に「福商実務研修講座」を開催している。講座は階層や部署ごとに分かれた実践的な講座で、平成25年度は38講座を開講。のべ368社から1,136名が受講した。

好評の新入社員基礎講座

当所と福岡市は4月4～5日の2日間、会員企業等の新入社員を対象に「新入社員基礎講座2013」を開催し、72社176名が参加した。初日は、東洋大学教授の井上善海氏による「社会人としてのモノの見方・考え方」や仕事をする上で必要な基礎意識とは何かなど、心構えについて講義が行われた。2日目は、(株)レゾンデートルの高原優子氏から、名刺交換の方法や挨拶の仕方など、実践を交えたビジネスマナーの基礎について講義が行われた。



▲地場企業を中心とした新入社員が参加

検定試験

当所では、商工業に関する技術、技能向上の一環として、各検定試験を実施。平成25年度の総申込者数は27,893人となった。

200回目を迎えた珠算能力検定

当所と福岡珠算振興会は2月9日、珠算能力検定試験を実施。小学生から社会人までが試験に挑戦した。

当試験は、今回で200回目の開催を迎えることから、受験者全員に日本珠算連盟より記念品が配られた。そろばんは集中力や持続力、記憶力が養われるとして効用が見直されている。

平成25年度の珠算能力検定試験の受験者数は前年度より400人(8.7%)の増加となった。



▲試験会場の様子

国内向け商談会

中小企業の販路拡大を目的として、福岡県をはじめ九州の食品・雑貨・繊維メーカーを対象に個別商談会を開催した。月例個別商談会で10バイヤー、10月の商談Week「毎日が商談会」で13バイヤー、2月の商談Weekで13バイヤーと延べ548商談を行った。



▲商談の場には、当所経営指導員が同席

商談Week『毎日が商談会』

当事業は、連続した日程で商談会を設定し、1日に複数のバイヤーと商談を行なう場を提供するもの。

10月に開催された商談Weekでは、関東・関西を中心に百貨店、スーパー、通販など13社からバイヤー29名が参加。九州全県から107社370商談の申込があり、事前審査を経た179商談を実施。商談会当日にバイヤーから聞き取った商談結果は、採用18件、前向きに商談を継続が118件となった。



▲商談に挑む参加企業(右)と、検討を重ねるバイヤー(左)

伊達な商談会

当所は、東北六県商工会議所連合会に協力し「伊達な商談会」へ福岡市内の百貨店・高級スーパーなどのバイヤーを派遣した。

東日本被災地の販路回復・拡大支援事業である「伊達な商談会」への平成25年度の参加は、5月に気仙沼、11月に石巻、2月に亘理・山元の合計3回。



▲参加したバイヤーに商品を売り込むサプライヤー

海外向け商談会

海外への販路開拓を希望する企業への支援として、商談会の開催、海外見本市への出展、商品カタログ翻訳事業等を行った。

当所は3月3日～4日、『バンコク伊勢丹「九州・四国フェア」向け個別商談会』を開催した。

同店で今年6月に開催が予定されている「九州・四国フェア」向けの商材や参加メーカーの発掘、年間取扱い商品拡張のため、タイから2社のバイヤーを招聘。20社と40商談を実施した結果、「採用」23件、「前向きに商談を継続」が10件となった。



▲商談の様子

観光商談会 観光マッチング2014～観光de九州～

当所は2月18日、九州の観光関連企業の販路拡大を目的に、「観光商談会」を開催した。

会場は、事前予約制の個別商談形式。国内6社、海外5社の旅行会社のバイヤーに対し、九州各地から参加した47の企業・団体が、自社の観光資源やサービスを売り込み、その場で成約した商談も見られた。

また「バイヤー・セラー交流会」では、30の企業・団体がPRコーナーを設置し、盛んな交流が行なわれた。



▲バイヤー・セラー交流会の様子

JATA旅博2013へ出展

当所は9月12日～15日の4日間、国内最大の観光博覧会である「JATA旅博」に、福岡市内のホテル等の観光関連企業5社と共同で出展した。目的は福岡の観光資源のPR、会員企業と国内外の旅行バイヤーとのビジネスマッチング。

国内外のバイヤーが多数集まるインバウンド商談会（訪日・国内旅行を含む）に、出展者のうち3社が参加し、延べ39商談に対応。アセアン地域でのLCCの台頭やKLM福岡～欧州直行便就航の影響で、福岡に対する東アジア圏以外からの関心の高さを実感した。一方ブースでは、出展企業や、福岡の観光パンフレットを福岡親善大使が配布し、関東の一般消費者へ福岡をPRした。



▲海外バイヤーとの活発な商談が行われた

プレゼンチェックセミナー

当所は9月5日、「バイヤー目線でのプレゼンテーションのポイント」をテーマに「商談会のプレゼンテーションの仕方（81名参加）」と「展示会での商品の魅せ方（65名参加）」の2セミナーを開催した。

昨年に引き続き、(株)ハローデイの元バイヤーで、流通コンサルタントとして九州を中心に活躍中のI・T・O・U企画代表 伊東正寿氏を講師に迎え、販路拡大に取り組む食品・雑貨メーカーや卸売業者を対象に開催。

「商談会編」では商談の成否を分ける事前準備からプレゼンテーションのテクニック、「展示会編」では商品コンセプトの重要性やバイヤーが足を止めるための演出事例などを取り上げた。

本セミナーには当初定員を大幅に上回る申込があり、会員企業の販路拡大への関心の高さが伺われた。



▲セミナーの様子。1月15日に「商談成立は事前準備がカギ!!」をテーマに、2月19日に「さしすせその基本知識と食品添加物について」をテーマにそれぞれセミナーを開催

消費税率引上げに向けた中小企業者への支援

当所では、平成26年4月の消費税率の8%への引上げを受け、中小企業が円滑に価格転嫁を行えるよう、消費税転嫁対策事業を実施。相談窓口を設置したほか、消費税セミナーを年間で34回開催した。

相談窓口の設置

当所は4月30日、「消費税転嫁対策相談窓口」を設置した。消費税率が平成26年4月に5%から8%に、平成27年10月に10%に2段階で引上げられることに備え、中小企業の相談に対応し、価格に適正に転嫁できるよう支援する。

窓口は平日の9～17時に開設。制度改正や納税、価格表示についての相談に対応するほか、企業の競争力を強化するための経営改善や販路開拓等の支援を行った。



▲2階の経営相談本部に設置された相談窓口

消費税価格転嫁対策施策説明会

当所は8月5日、「今こそ知ろう!これからの消費税」と題し、消費税価格転嫁対策施策説明会を開催した。当日は定員を超える約160名が出席、消費税率引上げに関する事業者の関心の高さが伺われた。

日本商工会議所 平成25年度消費税転嫁対策窓口相談等事業実施ワーキンググループ 作業チームの一員で、弁護士・中小企業診断士の関義之氏を講師に招き、税率引上げの経緯や、10月1日に施行された転嫁対策特別措置法、一定の要件を満たす取引に旧税率が適用される経過措置の3点について、解説が行なわれた。特に、同法施行に伴う価格表示に関する措置について国のガイドラインを基に詳細な説明が行われ、値札の張り替えの必要性に迫られる小売業・サービス業等に従事する参加者は、熱心にメモを取っていた。



▲様々な業種の事業者が出席した説明会会場

電力の安定供給・エネルギーコスト抑制に向けた取り組み

当所は、電気料金の値上げ抑制や電力の安定供給について、要望活動や会頭コメントの発表を行った。

一電力問題に対する福岡商工会議所の見解一

国民生活の安定と持続的な経済発展には、安価で安定的な電力供給の確保が大前提である。原子力発電所については、安全性が確認された後、地元の同意を得た上で、政府の責任のもと早期に再稼働させることを強く望む。



▲定例記者会見で、記者から電力問題に関する質問を投げかけられることもある

第52回福岡市民の祭り「博多どんたく港まつり」

福岡市民の祭り振興会(福岡市・福岡商工会議所・福岡観光コンベンションビューローで構成、会長=末吉会頭)は、5月2日の前夜祭を皮切りに3～4日、「博多どんたく港まつり」を実施。両日も好天に恵まれ、2日間で延べ220万人の人出を数えた。

参加者は479団体、37,082人。うち「どんたく広場」には延べ187団体、約21,000人が参加。パレードのほか、市内32カ所に設置された演舞台などで参加者による趣向を凝らした踊りやダンスなどが繰り広げられ、市内全域で大いに賑わった。

今年のテーマは「世界へ届け!祭りの元気・日本の絆 ～祝「軍師官兵衛」大河ドラマ放送決定～」。黒田如水(官兵衛)ゆかりの5地域が「黒田官兵衛どんたく隊」を結成し、観光客誘致に向けてPRを図った。



▲挨拶をする末吉会長

食べ飲み歩き

商店街等の飲食店を回遊させ地域の活性化を図ることを目的に「商店街・食べ飲み歩き」事業を支援。新たに御供所・香椎・和白地区における事業実施に向けた支援を行ったほか、長住・大橋・雑餉隈・箱崎各地区においても商店街等による主体的な継続開催を支援した。

「御供所ほろ酔いそうつきたい」



「はこざきどんどん倶楽部」

地域経済活性化支援事業(プレミアム地域商品券発行)

地域内での消費喚起と商店街の活性化に資すことを目的に、プレミアム地域商品券の発行支援を行った。

地域商品券による地域経済活性化支援事業説明会

当所は3月17日、地域商品券による地域経済活性化支援事業に係る説明会を開催した。本事業は、商店街がプレミアム地域商品券を発行する場合に、プレミアム分の一部と事務経費を助成する制度。来年度、商品券の発行を検討している商店街を対象に開催し、17団体が参加した。

特に今年度、県は平成25年度補正予算で、プレミアム分の助成割合を3%から7%へ引上げ、発行額の拡大が措置された。当所では、消費税率の引き上げによる消費の落ち込みの影響を最小限に抑えるため、発行の時期を前倒しするよう働きかけを行なっている。

なお本事業について、福商連と福岡県商工会連合会は2月、共同で県知事・県議会議長に対し、緊急要望を実施した。



▲商品券販売会場の様子(参考)

博多をどり

博多伝統芸能振興会(会長＝末吉紀雄・当所会頭)は12月7日、博多座で「第二十三回博多をどり」を開催。昨年度を越える約2,900人が入場した。

今回より一日3回公演となり、芸どころ博多を担う博多券番の芸妓衆が、長唄、奏風楽、俗曲など多くの邦楽・邦舞を披露。各部のトリを飾る「祝い目出度」では、芸妓衆の艶やかな踊りに盛んな拍手が送られた。

最終公演終了後は振興会役員・芸妓衆・観客による恒例の博多手一本で締めくくった。



▲演目「祝い目出度」

第1回 福岡検定試験

当所と福岡市・福岡観光コンベンションビューローで組織する「福岡検定」実行委員会は2月9日、第1回福岡検定を実施。午前中に初級、午後には中級を実施し、福岡市の歴史や文化、観光などに関する問題が出題された。

受験者数は初級1,614名、中級757名の合計2,371名。受験者は公式ブックやホームページに掲載されている「プレ試験」を参考に直前まで確認を行い、本番に臨んでいた。

当試験は、福岡の歴史的価値や観光資源を再発見し、市民に「おもてなしの心」を高めてもらうことを目的に開催。初回の合格率は、初級54.3%、中級6.8%。



▲試験会場となった九州産業大学。会場前に並ぶ受験者

あ・るっく福岡

知っているようで意外と知らない“わが街”の魅力を発見し、感じていただくことを目的とした体験型プログラム。商店街をはじめ地域への回遊性を高め、賑わいを創出することで、商店街の振興と地域活性化につなげることを目的に、「街あるき」16コースと、「1日体験」33コースを実施した。

本事業のイベント名称「あ・るっく福岡」を商標登録。今後、地域で自主運営される街あるきや体験イベントなどにおいて本名称の使用を承諾する。



▲コースは、歴史文化体験から、パンづくりなどさまざま

福岡アジアコレクション(FACo)ファッションウィーク福岡(F.W.F)

福岡アジアファッション拠点推進会議(会長＝末吉会頭)は、3月8日～23日の2週間、「ファッションウィーク福岡(F.W.F)」を実施した。集客と消費喚起を目的に開催したもので、2回目となる今年は市内250の商業施設やショップが参加した。

また3月23日には「第6回福岡アジアコレクション(FACo)」を開催。今回は福岡の7ブランドを含む、54ブランドが参加。福岡を拠点とするアパレルメーカーやデザイナーが春夏スタイルを発表。人気モデルやアーティストのライブに、会場を埋め尽くした7,524名の観客の熱気は冷めることなくフィナーレを迎えた。



▲フィナーレを迎えた会場

▶今年のF.W.Fメインキャラクターを務めたのは、日本を代表する「お洋服が大好きな女の子」リカちゃん

「FACo in 大連」

福岡アジアファッション拠点推進会議(会長＝末吉会頭)は9月14日、「FACo in 大連」を開催した。2010年に同会議と中国(大連)国際服装紡織品博覧会が交わした「福岡大連カワイイ主義」共同宣言に基づき開催するもので、5ブランドが登場。約1,000名の観客からは、モデルが登場する度に大きな歓声があがった。

また、同会議は9月1日、FACoショップ「StRFACo(スターファコ)」を中国・大連市の商業施設「大都会」に初めて出店した。出店は9月から平成26年2月末まで半年限定で、福岡の4ブランドが出店し、女性服やアクセサリーを販売する。

同会議では、中国・大連との交流を重ね、中国ファッション市場での福岡ブランドの定着を目指す。



▲オープニングショーでのテープカット

FACo in 釜山 FASHION WEEK 2013

福岡アジアファッション拠点推進会議(会長＝末吉会頭)は10月14日、韓国・釜山広域市でFACoを開催した。福岡発ファッションブランドのPRが目的で、海外での開催は、9月の中国・大連市に続き2回目。

当日は約30のブランドが参加し、日本と韓国のトップモデルも出演。会場は立ち見客が出る程の盛況で、約2000人の観客から大きな歓声が上がった。今回の好評を受け、今後も継続的に海外での開催を検討する。



▲福岡・釜山の関係者によるテープカット

食の都ふくおか2014

食の都ふくおか2014実行委員会(実行委員長=前川副会頭)は3月21日~23日の3日間、第1回目となる「食の都ふくおか2014」を福岡市役所西側ふれあい広場で開催した。

期間中は、県内で食品の製造・販売を行う50店舗が出店。3日間で約5万人が訪れ、地元の豊かな食を楽しんだ。また、海外へ福岡の食を知ってもらうことを目的に、21日夜には日本、スペイン、香港の有名シェフが福岡の食材を使ったフルコースを作るイベントを西鉄グランドホテルで開催した。



▲期間中は約5万人の人出で賑わった

第32回 食品まつり博多うまかもん市

当所博多うまかもん市実行委員会は、福博の地場食品を広くPRするイベントとしてお馴染みの「博多うまかもん市」を1月22日から27日までの6日間、岩田屋本店本館大催事場で開催。70店が出店した。

22日の開会式では、末吉会頭が「幅広い世代に福岡の食を発信していきたい」と挨拶。開店前には買い物客らの行列ができた。

今回は大河ドラマ「軍師官兵衛」関連商品の販売や、離島の食として志賀島金印カレーや小呂島の漁協も出店。また料理研究家・上村節子先生監修の「博多うまかもん市弁当」(各日100点限定)も連日完売。振る舞い酒や鮮魚・果物オークション、伝統芸能の博多にわか公演等、連日多彩な催し物も開催するなど、会期中は約4万人が来場し、買い物を楽しんだ。



▲賑わう会場の様子

博多うまかもん市 in 札幌

当所は9月24日から30日までの7日間、丸井今井札幌本店で「博多うまかもん市 in 札幌」を開催。菓子や加工食品メーカーなど6社が出店した。

会場には、福岡親善大使の武田伊央さんの他、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」にちなんで福岡黒田武将隊も参加。武将隊も甲冑姿で会場を練り歩き、来店者に博多・福岡をPRした。期間中は多くの買い物客で賑わい、事前の売上見込の2倍を記録するほどの盛り上がりを見せた。



▲多くの来場者で賑わう会場

「福岡市政への提言」を提出

当所は10月2日、9月開催の第535回常議員会で決定した「福岡市政への提言」を高島市長に提出した。末吉会頭からは「それぞれの特性を活かしながら連携を強化し、協働して取り組むことが重要」と述べたのに対し、高島市長は「市と商工会議所がこれだけ綿密に連携しているところは、他にない。提言の内容をよく検討していく」と応じた。

本提言は、ファッション産業の振興、「食」産業の振興、大規模スポーツ大会の誘致・開催、チャレンジする商工業者の成長の支援、都心部の活性化など22項目からなるもの。産業振興や街づくりなど市の発展のために必要な事項を総合的にとりまとめた提言は平成22年度から4回目。



▲高島市長へ要望書を提出する、末吉会頭と副会頭ら

ILCの脊振山地誘致に向け、安倍総理に要望

九州の産学官政で組織する「ILCアジア九州推進会議」(代表＝松尾新吾・九州経済連合会名誉会長、有川節夫・九州大学総長／副代表＝末吉紀雄・九商連会長)は6月27日、九州でのILC計画実現に向けて安倍総理らに要望書を提出した。

今回の要望活動は、6月に発足した、九州選出の国会議員による「ILC問題九州国会議員連絡会」(代表世話人＝原田義昭衆議院議員)も加わった。

要望先は、安倍晋三総理のほか、麻生太郎副総理、下村博文文部科学大臣、リニアコライダ―国際研究所建設推進議員連盟の河村建夫会長(自・衆・山口3)。地盤などの自然条件、交通インフラや居住環境など都市基盤の優位性を訴え、国家プロジェクトとしてILC計画を九州で実現するよう要望した。



▲安倍総理へ要望書を手渡す、同会議松尾会長、当所中村専務理事(左から4人目)

地下鉄七隈線延伸事業起工式 当所要望等により、1年前倒し着工

福岡市地下鉄七隈線延伸事業の起工式が2月12日、ホテル日航福岡で開催された。

来賓として出席した末吉会頭は「大変嬉しく感じている。沿線上には歴史ある寺社や商店街、キャナルシティ博多なども隣接しており、回遊性の向上やまちづくりが推進され、集客都市・福岡がますます躍進していくことを確信している」と祝辞を述べた。

起工式に先立ち、地下鉄博多駅で安全祈願祭が実施され、末吉会頭は「鍬入れの儀」と「玉串奉奠」を行った。

末吉会頭は「福岡市地下鉄七隈線延伸促進期成会」「地下鉄七隈線延伸・都心まちづくり促進期成会」の両会長を務めている。



▲安全祈願祭「鍬入れの儀」を行う末吉会頭(手前)

福岡空港の機能強化に向けた取り組み

福岡空港滑走路増設等整備促進期成会 設立

当所など経済界・大学の9団体は5月2日、福岡空港の滑走路増設等の早期整備を求める「福岡空港滑走路増設等整備促進期成会」を設立。会長に末吉会頭、副会長に九州経済連合会の松尾会長、福岡経済同友会の石原代表幹事、福岡県経営者協会の竹島会長、大学ネットワークふくおかの有川会長の4人が就任した。

福岡空港は、格安航空会社(LCC)の就航などで、昨年の発着回数が円滑に発着できるとされる14.5万回を超え、過去最多の15.6万回(ヘリコプター含む)に達した。「滑走路増設」「平行誘導路二重化」に10年超かかることから、国・県・市への要望などを通じて整備完了時期の前倒しを目指す。

末吉会長は、「福岡空港の需要が高まっており、『平行誘導路二重化』『滑走路増設』による滑走路処理容量の拡大は待ったなし。1年でも早く完成することが九州・西日本の経済成長に必要。整備が遅れれば、アジアの拠点都市としての役割を果たせない。」と述べた。



▲設立総会後に記者会見を実施



▲増設滑走路、平行誘導路の計画図(提供:福岡市)

福岡空港滑走路増設等整備促進期成会の要望活動

国・県・市などに早期実現に向け「福岡の経済界の声」を届け、早期実現を求めた。



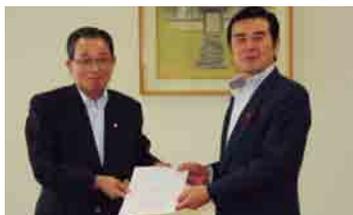
▲高島市長への要望



▲小川県知事への要望



▲太田国土交通大臣への要望



▲森福岡市議会議長への要望



▲松尾福岡県議会議長への要望



▲麻生財務大臣への要望

念願の欧州直行定期便が就航。KLMオランダ航空本社を訪問

福岡と欧州を直接結ぶ初めての定期便となる、KLMオランダ航空 福岡～アムステルダム便が4月4日に就航したのを機に末吉会頭を代表発起人として、福岡経済界有志23名がオランダを訪問した。KLM代表取締役兼最高執行責任者ピーター・エルバース氏は、当路線の今後について「年間利用者8万人」を目標に掲げていると説明。末吉会頭も人流・物流が活発になるよう支援していきたいと答えた。



▲福岡-アムステルダム線は、平成26年4月からの夏ダイヤで週3便から、週4便に増便された

会員増強に向けた取り組み

入会キャンペーンの実施

当所では、「会員入会キャンペーン」を6月から9月にかけて実施した。過去3年で会員数は約800件減少し、平成24年度末の会員数は15,525件。地域総合経済団体として、多くの企業の参画を実現し、地域の声を踏まえた建議・要望や各種事業を展開するため、2年間で16,000会員への回復を目指す。

今年度は、創業相談者へのフォロー強化や入会促進を専門に行なう外務員の増員、需要の高い交流会事業の強化に努めた結果、平成25年度末の会員数は15,531件と、目標には達しなかったものの、4年ぶりに増加に転じた。



▲入会キャンペーンのチラシ

会員交流事業の強化

新入会員交流会

当所は10月23日と3月24日、入会3年未満の会員事業所を対象に、平成25年度新入会員交流会を実施し、2回合わせて174社226名が参加した。

第1部の事業ガイダンスでは、当所事業を紹介。第2部の会員交流会では、末吉会頭をはじめ、副会頭、各部長らが参加し、参加者との交流・親睦を深めた。また、展示スペースには参加事業所が持参した資料、商品サンプル等が並べられ、参加者の関心を引いていた。

参加者からは、「普段交流できない地場企業のトップの方と挨拶でき、学ぶことがあった」「他業種の方と交流でき、時間が足りないほどだった」等の声が聞かれるなど、活気ある交流が行われた。



▲同業種、異業種を問わず、盛んな交流が行われた

支店長交流会

当所は2月21日、市外に本社を置く企業の福岡支店の代表・幹部を対象に「支店長交流会」を初めて開催。52社61名が参加した。

当日の交流会には、末吉会頭をはじめ、副会頭、各部長が出席。参加者からは「普段交流できない地元企業のトップの方と挨拶できた」「福岡でのネットワークを拡大できた」等の声が聞かれた。

当所には、メンバーシップ制の「支店長会」が設けられているが、この「支店長交流会」は、支店長会に加盟していない企業にも参加を募り、会員事業所同士が広く交流できる場として開催した。



▲盛り上がる会場の様子

福商ビジネス倶楽部

経営者だけでなく、地場企業の社員も参加する活発な交流会。メンバーは170名。



支店長会

支店企業の支店長を対象としたメンバーシップ制交流会。52社が加盟。



事業者マッチング支援

創業者向けフリーペーパー 「アプローチ」 第1号を発行

創業者向けに、創業を支援する様々な業種の会員企業を紹介するフリーペーパーを初めて発行した。



外部との連携

福岡県行政書士会と覚書を締結

当所は10月23日、県行政書士会との間で、中小企業支援の充実・強化を目的とした「中小企業支援に関する覚書」を締結。



2014 ふくおか経済人 余技・文化展

当所は2月18日から20日まで、「2014 ふくおか経済人 余技・文化展」を岩田屋本店で開催した。本展示会は当所情報・文化・サービス部会(部会長＝芦塚日出美・㈱博多座 代表取締役社長)が主管するチャリティ事業として開催。今回で15回目。

会場には、当所会員企業の経営者や社員、各界の関係者が制作した177点の作品が展示・販売された。本展の収益金は、移転することも病院の敷地内(東区アイランドシティ)に建設が予定される、入院児に付き添う家族の滞在施設、「ふくおかハウス」の建設募金に寄贈した。



福岡県商工会議所連合会

福岡県内19の商工会議所で構成される団体。各地域の商工業者の声をまとめ、提言要望活動を行なうほか、販路拡大事業等を行なう。

第121回通常会員総会

福岡県商工会議所連合会(会長=末吉会頭)は9月4日、飯塚市で第121回通常会員総会を開催した。

挨拶に立った利島副会長(北九州商工会議所会頭)は、「景気は明るい兆しもあるが、中小企業は実感がない。中小企業自ら頑張っていたが、自らの頑張りだけでは難しいところは、国の施策で底上げを図らなければならない」と景気認識を述べるとともに「商工会議所のミッションは、会員企業や地域の活性化に貢献すること。機能・ミッションを果たし、活性化に向けて役立つことに力一杯取り組む」と所信を語った。

議事では、平成24年度事業報告(案)並びに収支決算(案)、中小企業関係施策に関する要望(案)、次回総会開催地(案)について審議し、いずれも原案どおり承認された。決議した要望は、福岡県知事、福岡県議会議長に提出した。



▲総会会場の様子

自由民主党・民主党・公明党との懇談会。 国会議員らと意見交換を実施

福岡県商工会議所連合会(会長=末吉会頭)は11月から12月にかけて、自由民主党、民主党、公明党とそれぞれ懇談会を開催。県内各地の商工会議所から、会頭、副会頭、専務理事らが出席した。

末吉会頭は「わが国経済は積極的な経済政策によって景気が上向きつつある一方で、厳しい経営環境を訴える中小企業の声を数多く聞く。重要政策課題に対し、決断と実行を重ね、国民や企業が明るい将来を展望できる政策の実現を」と挨拶したのにつき、福商連側から、消費税や地域のインフラ整備、I L C 誘致等について意見を発表。政策課題や地域経済の現状について意見交換を行った。



▲国会会期中の開催となったが、現職国会議員も参加

福商連からの意見項目

- ◆中小企業と地域の成長実現のための要望
- ◆中小企業の海外展開支援／創業をはじめ、ライフステージ毎の支援／消費税引き上げ／電力問題
- ◆小規模企業基本法(仮称)の早期制定に関する要望／福岡県の中小企業対策に関する要望
- ◆小規模企業予算の安定的な確保／地域の潜在力を最大限に発揮できる基盤の整備

特に消費税問題について

社会保障改革の早期断行を／中小企業が価格転嫁できるよう広報や監視強化の徹底を／景気下振れをカバーし経済成長を促進する経済対策を／複数税率導入には断固反対



▲県内の経済情勢について意見を述べる末吉会頭(中央右) 中央左は北九州商工会議所の利島会頭

福商連から福岡県・県議会へ要望 中小企業施策の継続的な実行を

福岡県商工会議所連合会(会長＝末吉会頭)は11月5日、福岡県と福岡県議会に対し「福岡県の中小企業対策に関する要望」を提出した。

末吉会長は、景気は回復基調にあるものの、地域の中小企業にとっては依然厳しい現状があることを説明。中小企業の活力強化や地域活性化、大河ドラマ「黒田官兵衛」を生かした観光キャンペーンの推進などについて、今後も行政の継続的な政策の実行を求めた。

小川県知事は「中小企業の活動拠点として、総合的な地域経済団体として、大変なご尽力をいただいている。緩やかに景気が回復する中、しっかりと足元を固める時期だ。消費税増で景気が腰折れしないよう、要望内容についてももしっかり検討したい」と応じた。



▲小川県知事に要望書を提出

九州商工会議所連合会

九州内78の商工会議所で構成される団体。九州の商工業者の声を元に、国への要望活動や、海外への販路拡大支援事業等を行なう。

第91回通常会員総会

九州商工会議所連合会(会長＝末吉会頭)は5月16日、柳川市で第91回通常会員総会を開催した。

総会では、「国際リニアコライダーの誘致」や「電力の安定供給に向けて原発が新規制基準に適合するかの早期判断を求めること」のほか、「中小企業支援や消費税転嫁対策、道路などのインフラ整備を求める経済政策」に関する要望書を決議した。

末吉会長は「景気回復のムードが高まる中、『地域の活性化』『中小企業の活力強化』に向けた布石を打てるか大切な一年になる」「九州の重要政策課題を意見し、国等の施策・予算に反映させることが連合会の重要な役割。今年も直接、要望書を提出する」と話した。

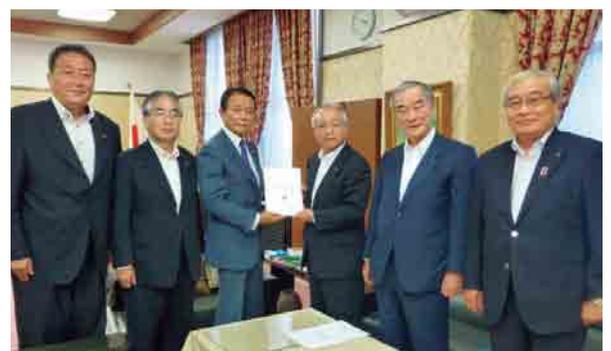


▲総会会場の様子

九州商工会議所連合会 要望活動 電力安定供給・経済政策について、要望書を提出

九州商工会議所連合会(会長＝末吉会頭)は9月18日、財務省、経済産業省、国土交通省に対し、中小企業施策の充実と電力供給の早期安定化に関する要望書を提出した。8月末に各省庁から出された平成26年度予算概算要求を受け、中小企業対策、社会基盤の整備等について確実な政策の実行と予算確保を要望するもの。

財務省では麻生大臣に面会し、アベノミクス効果などについて意見交換を行った。



▲要望書を提出 左から井上衆議院議員、中村専務理事、麻生財務大臣、姫野九商連副会長(大分)、井田副会長(佐賀)、田川副会長(熊本)

おせっかいを誇りとします。



福岡商工会議所

設 立：1879年(明治12年)10月13日【全国で6番目に古い商工会議所】

活 動 範 囲：主に福岡市内

会員事業者数：15,531社

根 拠 法：商工会議所法(昭和28年8月1日公布法律第143号)

●福岡県商工会議所連合会事務局

●九州商工会議所連合会事務局

主要役員

会 頭：末吉 紀雄(コカ・コーラウエスト株式会社 代表取締役会長)

副 会 頭：本田 正寛(株式会社西日本シティ銀行 代表取締役会長)

樋口 正孝(株式会社山口油屋福太郎 代表取締役副社長)

榎本 重孝(福岡地所株式会社 取締役特別顧問)

前川 道隆(西部ガス興商株式会社 代表取締役社長)

〒812-8505

福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル

Tel 092-441-1110

Fax 092-474-3200

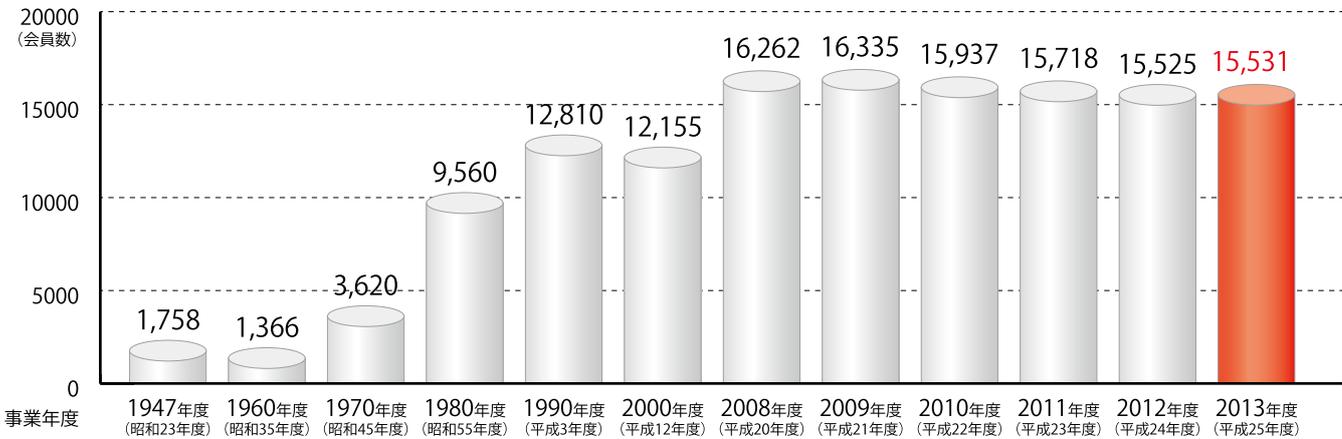


機構図



福岡商工会議所 会員企業数の推移

会員数 **15,531** 事業所

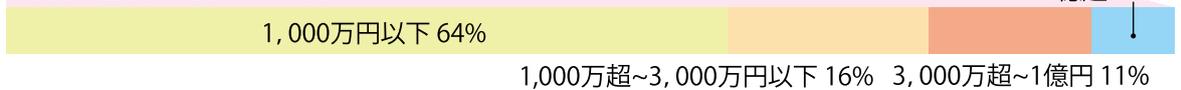


福岡商工会議所 会員企業の内訳

▼事業形態別



▼資本金別(法人会員71%のうち)



▼従業員規模



▼所在地



おせっかいを誇りとします。

